Ⅴ　繰上償還に伴う行政改革推進効果

1　主な課題と取組及び目標

課　題	取 組 及 び 目 標
1　公債負担の健全化	任意の繰上償還及び地方債発行の抑制を行い、公債負担の健全化を図る。
2　税収入の確保	平成17年度からは、税徴収の一部を租税管理機構へ移管、また平成18年度からは、町独自で預金調査、差押えを行っていることから、現状を維持する。
3　給与水準、定員管理の適正合理化	基本的には、退職者補充は行わないが、５人退職に対して１人の補充とし、定員管理の適正化を図る。

注　必要に応じて行を追加して記入すること。

2　年度別目標

（単位：人、百万円）

課　題	項　　目	実績 平成14年度（計画前５年度）（決　算）	実績 平成15年度（計画前４年度）（決　算）	実績 平成16年度（計画前３年度）（決　算）	実績 平成17年度（計画前々年度）（決　算）	実績 平成18年度（計画前年度）（決算見込）	計画前５年度実　績	目標 平成19年度（計画初年度）	目標 平成20年度（計画第２年度）	目標 平成21年度（計画第３年度）	目標 平成22年度（計画第４年度）	目標 平成23年度（計画第５年度）	計画合計
	職員数			102	92	92		93	92	91	88	88	
	増減数				△ 10	0	△ 10	1	△ 1	△ 1	△ 3	0	△ 5
	職員数のうち一般行政職員数			91	83	83		84	83	82	79	79	
	増減数				△ 8	0	△ 8		△ 1	△ 1	△ 3	0	△ 5
	職員数のうち教育職員数			9	7	7		7	7	7	7	7	
	増減数				△ 2	0	△ 2		0	0	0	0	0
	職員数のうち警察職員数												
	増減数				0	0	0						
	職員数のうち消防職員数												
	増減数				0	0	0						
	職員数のうち技能労務職員数			2	2	2		2	2	2	2	2	
	増減数				0	0	0		0	0	0	0	0
	実質公債費比率	－	－	－	－	15.7		13.5	13.0	12.5	12.0	12.0	
	増減								△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 1.5
	地方債現在高			8,731	7,947	7,229		6,918	6,681	6,482	6,332	6,089	
	増減				△ 784	△ 718	△ 1,502		△ 237	△ 199	△ 150	△ 243	△ 829
課題③	人件費(退職手当を除く。)			930	808	725							
	改善額				122	83	205	△ 8	0	8	32	32	64
課題①	任意による繰上償還				555	638							
	改善額				87	10	97	13	29	30	14	28	114
	改善額												
	○○○												
	改善額												
	○○○												
	改善額												
	○○○												
	改善額												

計画前５年間改善額　合計	302	改善額　合　計	178

（参考）補償金免除額	5

注1　歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2　「課題」欄については、「1　主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3　改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前５年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前５年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4　計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前５年間の改善額の合計については「計画前５年間実績」欄に計上すること。

5　「計画前５年間改善額　合計」欄及び「改善額　合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6　3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内（又は計画前５年間）を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内（又は計画前５年間）を通じた改善額を「計画合計」欄（又は「計画前５年間実績」欄）に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、Ⅳの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7　「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額（補償金免除(見込)額）であり、Ⅰの「5　繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8　必要に応じて行を追加して記入すること。